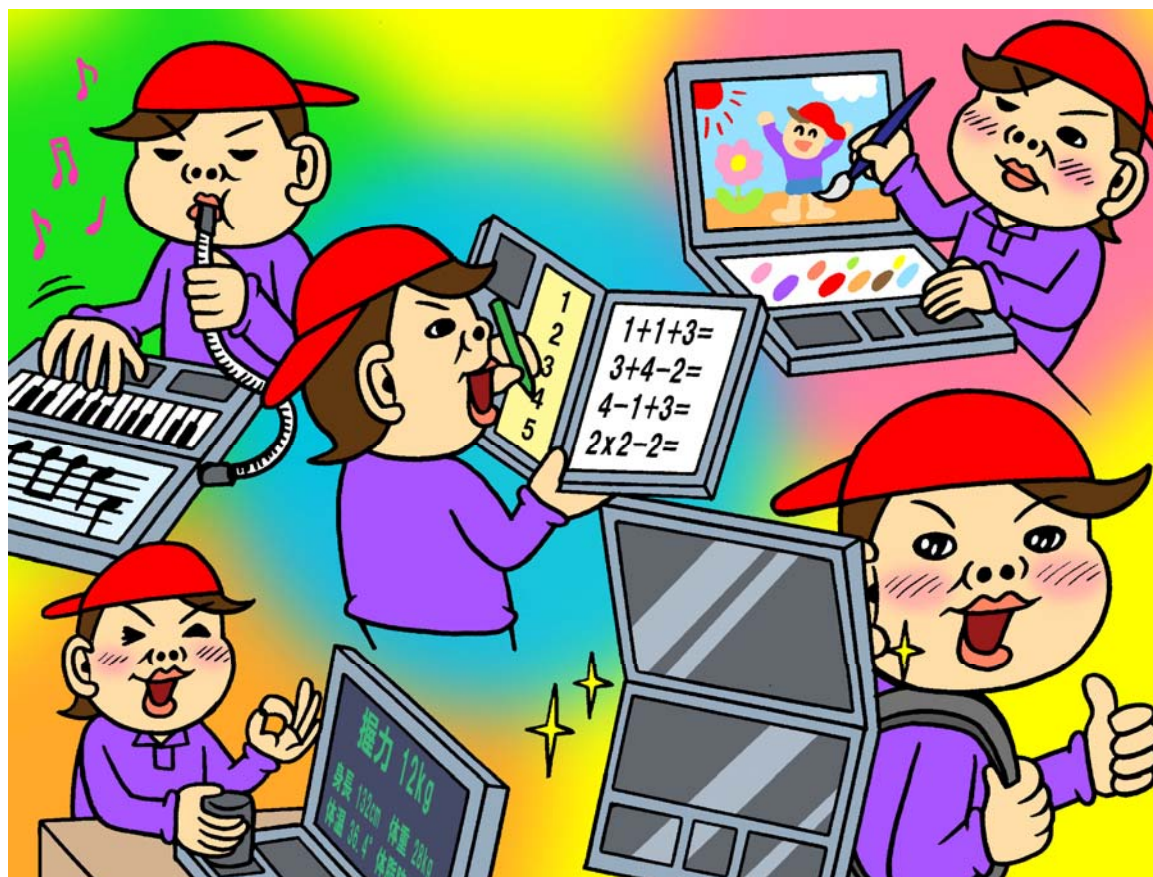


教育情報化

動向と課題



中村伊知哉
IchiyaNakamura

2014.10
慶應義塾大学
中村伊知哉

会長 小宮山 宏 株式会社三菱総合研究所理事長 東京大学総長顧問
 副会長 陰山 英男 立命館大学教育開発推進機構教授
 藤原 和博 教育改革実践家
 中村 伊知哉 慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授

幹事16社・一般80社 (2014年09月現在)
 設立 2010年7月

デジタル教科書・教材に関する課題整理、実証実験、普及啓発、政策提言等

1. デジタル教科書・教材の要件の検討
2. ビジネスモデル、普及方策の検討
3. 実証実験の企画・実施
4. その他課題の整理・検討・提言



■ DiTT 第一次提言 (2011年4月)

政府目標を5年前倒しし、2015年までに目標を達成することを提言

デジタル化3つの目標と達成年度前倒し



■教育情報化ステイトメント（2012年6月）

広い国民運動として、有識者、産業界、自治体首長らの声を集め、

- ・デジタル教科書を正規の教科書とするための制度改正
- ・情報端末/無線ネット/デジタル教科書を配備する予算の確保
- ・教育情報化計画の策定と実行

の3点を提言。



○ご賛同いただいたかたがたの例

- | | |
|--------|--------------|
| 東浩紀 | 作家・批評家 |
| 猪子寿之 | チームラボ代表 |
| 遠藤信博 | 日本電気社長 |
| 大崎洋 | 吉本興業社長 |
| 角川歴彦 | 角川グループ会長 |
| 川上量生 | ドワンゴ会長 |
| 小宮山宏 | 東京大学総長顧問 |
| 佐々木かをり | イー・ウーマン社長 |
| 佐々木俊尚 | 作家／ジャーナリスト |
| 孫正義 | ソフトバンク社長 |
| 田中孝司 | KDDI 社長 |
| 津田大介 | ジャーナリスト |
| 夏野剛 | 慶應義塾大学特別招聘教授 |
| 古川康 | 佐賀県知事 |
| 別所哲也 | 俳優 |
| 茂木健一郎 | 脳科学者 |
| 山下徹 | NTTデータ社長 |

2012年6月

国際化が進展する中で資源に乏しい日本が経済を再興し、文化を発展させ、社会の活力を維持するには、「人財立国」しかありません。改めて教育に注力すべきです。

しかし、この予見が難しい時代を生きる子どもたちには、これまでどおりの教育だけでは、どうやってこれから必要となる力を育むには

青木克徳	東京都葛飾区長
青山友紀	東京大学名誉教授／慶應義塾大学理工学部訪問教授
東浩紀	作家・批評家
阿部孝夫	神奈川県川崎市市長
石川准	静岡県立大学国際関係学部教授／全国視覚障害者情報提供施設協会理事

<http://mirainomanabi.net/>

■ DiTT 教育情報化提言2013 (2013年6月)

- ・ **教育情報化タスクフォースの設置 [1]**
文科、総務、経産、厚労、内閣府など関連する省庁横断のタスクフォースを総理大臣直轄として置き、目標の設定、計画の推進、課題の解決に当たる。その一元的な推進機関をタスクフォース直下に置く。
産官学連携の協議会(コンソーシアム)を形成し、協力態勢を敷く。
- ・ **「デジタル教科書法」の策定 [3]**
デジタル教科書を正規化するための3法(学校教育法、教科書発行法、著作権法)の改正を含む「デジタル教科書法」の策定に向けた検討を開始し、2013年度に結論を得て、必要な措置を講ずる。
- ・ **教育情報化計画の前倒し [5]**
「教育情報化ビジョン」の目標年度2020年を5年前倒しし、2015年に全ての子どもがデジタル教科書で教育を受けられるようにする。
- ・ **デジタル教育システム標準化 [10]**
情報端末、クラウドネットワーク、デジタル教科書・教材のシステム標準化を図り、10地域のモデル自治体で検証を行う。
2015年には標準スペックを決定する。
- ・ **推進地域の全国配置 [100]**
早急に全国47都道府県、政令市を含む100か所に推進拠点地域を設定し、施策を重点投下する。
教育センター等による教員研修も重視する。
- ・ **スーパーデジタル教員の支援 [100]**
世界で共有できるデジタル教材の開発を促進するため、各地域の教育情報化の実践で成果を上げている全国の教員100名を「スーパーデジタル教員」に選定・支援する。優良教材については産官学の協議会が全国への普及を支援する。
- ・ **デジタル創造教育の拡充 [1000000]**
ICTによる創造力・表現力を育成するワークショップに年間100万人が参加できるよう支援する。
(参考:2013年3月のワークショップコレクションには10万人が参加)
- ・ **教育情報化の予算措置 [300000000000]**
教育情報化に用途を限定し、毎年3千億円規模の予算措置を行う。
用途はハード、ソフト、人的サポートなど必要なものを広範囲に適応できるようにする。

この1年、本格化する政策対応


○自治体による一人1台整備の本格化 (東京都荒川区、大阪市、武雄市、備前市等)

日本経済新聞

タブレット 学び楽しく
荒川区、区立全小中「1人1台」 目黒区、中学授業 大手と研究

東京都内の自治体が小中学校の授業にインターネットや動画などを使い、子ども達の全学校にタブレットを配備し、タブレットを使った授業の実証研究を始めました。

荒川区は9月をメドに、区内の全小中学校にタブレットを配備できるようにする。昨秋に先行配備した30校に約8300台のタブレットを先行配備し、残りの30校に約8300台のタブレットを配備する予定です。



○教育のIT化に向けた環境整備4か年計画



コンピュータ教室 40台
コンピュータ教室では、資料や作品を長時間にわたって作成することがあるため、大きな画面のパソコンを整備することが重要である。

ICT支援員
校内でのICT活用を推進するため、ICT支援員を育成し、授業支援やICT活用に関する研修を実施する。

各普通教室 コンピュータ1台/電子黒板1台/実物投影機1台
教員による活用 電子黒板 実物投影機 PC 児童生徒による活用

特別教室用として コンピュータ6台
先生方にとって負担なく日常的に活用できるように、実践で活用することを目指す。また、授業で安心・安全に利用するために授業支援ソフトやセキュリティソフトの整備も進められている。

設置場所を限定しない可動式コンピュータ 40台
授業中にグループ学習などで自由に1台で使ったり、授業支援1人1台で使ったり、利便的に応じて、いろいろな利用形態が考えられます。

個人での情報収集
個人での情報収集

グループ学習
グループ学習

校外での活用
校外での活用

校内での活用
校内での活用

校務用コンピュータ 教員1人1台
校務事務の効率化
基礎的な事務処理を効率化する。他の授業に必要の情報を二重取りせず、必要に応じて活用し、業務効率を向上させる。作成業務を軽減できる。

教員自身の情報共有の促進
教員自身の情報共有について、校内交流だけでなく、外部との交流も積極的に行う。授業や研修に関する情報も共有して活用し、活用しあえる。

家庭や地域との情報共有
学校ウェブサイトにより保護者や地域住民に情報を発信し、学校ウェブサイトにより保護者や地域住民に情報を発信し、活用しあえる。

○教育における情報通信(ICT)の利活用促進をめざす超党派国会議員政策勉強会



超党派国会議員勉強会アドバイザー

- | | |
|--------|-----------------------------|
| 赤堀 侃司 | 一般社団法人日本教育工学振興会会長 |
| 新井 健一 | ベネッセ教育総合研究所理事長 |
| 石戸 奈々子 | CANVAS理事長 |
| 梅嶋 真樹 | 日本論理コミュニケーション技術振興センター代表 |
| 陰山 英男 | 立命館大学教育開発推進機構教授 |
| 國領 二郎 | 慶應義塾大学常任理事 |
| 堀田 龍也 | 東北大学大学院情報科学研究科教授 |
| 西田 文比古 | N T Tラーニングシステム株式会社教育ICT推進部長 |
| 森下 耕治 | 光村図書出版 企画開発本部 開発部長 |
| 山田 肇 | 東洋大学大学院経済学研究科長 |
| 龍治 玲奈 | 日本マイクロソフト 渉外・社会貢献課長 |
| 中村 伊知哉 | 慶應義塾大学メディアデザイン研究科教授 |

【顧問】

- | | |
|--------|------------------------|
| 小宮山 宏 | 三菱総合研究所理事長 |
| 夏野 剛 | 慶應義塾大学政策・メディア研究科特別招聘教授 |
| 西川 太一郎 | 荒川区長 |
| 古川 康 | 佐賀県知事 |

■世界最先端IT国家創造宣言(2013年6月14日)

学校の**高速ブロードバンド接続**、**1人1台の情報端末配備**、電子黒板や**無線LAN環境**の整備、デジタル教科書・教材の活用等、初等教育段階から教育環境自体のIT化を進め、児童生徒等の学力の向上とITリテラシーの向上を図る。

これらの取組により、**2010年代中**には、全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境のIT化を実現するとともに、学校と家庭がシームレスでつながる教育・学習環境を構築する。

■知財計画2014 (2014年5月19日)

すべての小・中学校において児童生徒1人1台の情報端末によるデジタル教科書・教材の活用を始めとする教育の情報化の本格展開が急務であり、**デジタル教科書・教材の位置付け及びこれらに関連する教科書検定制度などの在り方について本年度中に課題の整理を行い、2016年度までに結論を得て、必要な措置を講ずる。**(短期・中期)(文部科学省、総務省)

・**デジタル教科書・教材に係る著作権制度上の課題**について検討し、必要な措置を講ずる。(短期・中期)(文部科学省)

■この1年、本格化する民間対応

○子ども向け機器・アプリの提供



○タブレット学習メニューの展開



○教科書・教材の整備



○オンライン学習コースの開発



■教育情報化ステイトメント2014 案

